

様式一覧表

様式 1	参加表明書及び企画提案書提出に関する質問書
様式 2	参加表明書
様式 3	会社概要書
様式 4	実績報告書①
様式 5	実績報告書②
様式 6	辞退届

(様式1)

参加表明書及び企画提案書提出に関する質問書

令和 年 月 日

東広島市長
高 垣 廣 徳 様

申請者 所 在 地
 商号又は名称
 代表者職氏名

㊟

(連絡先) 担 当 者 名
 電 話 番 号 () —
 F A X 番 号 () —
 E - m a i l

令和7年度 東広島市施策紹介用動画制作等業務について、次の項目を質問します。

質 問 事 項	
------------------	--

(様式2)

参加表明書

令和 年 月 日

東広島市長
高 垣 廣 徳 様

申請者 所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

㊟

電 話 番 号 () —

F A X 番 号 () —

東広島市において実施する次の業務を実施したいので、指示された書類を添えて申請します。

業務名

令和7年度 東広島市施策紹介用動画制作等業務

また、本プロポーザルへの参加資格要件を全て満たしていること及び添付書類の内容については、事実
に相違ないことを誓約します。

添付書類

- | | | |
|---|---------------------|----|
| 1 | 会社概要書（様式3） | 1部 |
| 2 | 商業・法人登記簿謄本の写し | 1部 |
| 3 | 印鑑証明書の写し | 1部 |
| 4 | 市町村税納税証明書（滞納のない証明書） | 1部 |

※2～4は、公募開始の日から起算して3か月以内に発行されたもの。東広島市の令和7年から
令和10年までの物品役務等競争入札参加資格者名簿に登録がある場合は、省略可とする。

(様式3)

会 社 概 要 書

令和 年 月 日現在

本 社 に 関 す る 事 項	所 在 地	
	商 号 又 は 名 称	
	代 表 者 職 氏 名	
	資 本 金	
	設 立	会社設立年： 年 担当部門発足年： 年
	従 業 員 数	全従業員数： 人 担当部門従業員数： 人
広 島 県 内 の 支 店 ・ 営 業 所 に 関 する 事 項	所 在 地	
	商 号 又 は 名 称	
	代 表 者 職 氏 名	
	従 業 員 数	全従業員数： 人 担当部門従業員数： 人
事 業 概 要		
特 記 事 項 (得 意 と す る 業 務 分 野 等)		
①会社更生法に基づく更生開始手続の申立ての有無		有り ・ 無し
②民事再生法に基づく再生開始手続開始の申立ての有無		有り ・ 無し
③手形交換所による取引停止処分又は不渡手形等の有無		有り ・ 無し
④東広島市物品調達等及び委託役務業者指名除外基準要綱の措置の有無		有り ・ 無し

連絡責任者

所 属	
氏 名	
住 所	
電話番号	
F A X 番 号	
E - m a i l	

(様式4)

実績報告書 ①

令和 年 月 日

東広島市長
高 垣 廣 徳 様

申請者 所 在 地
商号又は名称
代表者職氏名 ㊟
電 話 番 号 () ー
F A X 番 号 () ー

次のとおり、「令和7年度 東広島市施策紹介用動画制作等業務」と同等又は類似の業務を自ら請け負い、適正に完了した実績があります。

発注者名	契約期間	業務名	業 務 の 内 容 (名称、契約額、動画のURL 等)
	年 月 日 ～ 年 月 日		
	年 月 日 ～ 年 月 日		
	年 月 日 ～ 年 月 日		
	年 月 日 ～ 年 月 日		
	年 月 日 ～ 年 月 日		

注 主な業務の実績（国又は地方公共団体に係るものに限る。）について記載すること。

(様式5)

実績報告書 ②

令和 年 月 日

東広島市長
高 垣 廣 徳 様

申請者 所 在 地
商号又は名称
代表者職氏名 ㊟
電 話 番 号 () —
F A X 番 号 () —

次のとおり、「令和7年度 東広島市施策紹介用動画制作等業務」と同等又は類似の業務を自ら請け負
い、適正に完了した実績があります。

発注者名	契約期間	業務名	業 務 の 内 容 (名称、契約額、動画の URL 等)
	年 月 日 ～ 年 月 日		
	年 月 日 ～ 年 月 日		
	年 月 日 ～ 年 月 日		
	年 月 日 ～ 年 月 日		
	年 月 日 ～ 年 月 日		

(様式6)

辞退届

令和 年 月 日

東広島市長 様

所 在 地 _____

商号又は名称 _____

代表者職氏名 _____ ㊟

次のプロポーザルについて、都合により参加を辞退したいので届け出ます。

業務名：令和7年度 東広島市施策紹介用動画制作等業務	
辞退する理由 （主な理由を一つだけ選ぶこと。）	1 配置予定技術者の確保が困難である。 2 履行期間開始までの準備が困難である。 3 工期（履行期間）内に完了することが困難である。 4 その他 （)